

お 問 合 せ 先	大阪府立産業開発研究所 調査研究部 動向調査研究グループ 小川、佐野 Tel: (06) 6947-4363 E-mail: sankaiken-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp
-----------------------	--

大阪府景気観測調査結果

大阪府立産業開発研究所では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成21年10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト
<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaikyoku/page/0000002583.html> をご覧ください。

[景気は、横ばいで推移し、厳しい状況が続いている]

業況判断D Iは、横ばいで推移し、未だ低い水準にある。出荷・売上高D I、営業利益D Iは改善しているが、依然として低水準である。また、設備投資は減少し、雇用も厳しい状況にある。来期の業況見通しは、改善を見込むが弱い。景気は未だ厳しい状況が続いている。

[調査結果の要点（平成21年10～12月期）]

業況判断 … 横ばいで推移し、依然として低い水準

平成21年10～12月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）は－42.9となり、前回調査（21年7～9月期）と比べると、1.6ポイント低下。業種別や規模別では、前回調査と比べ、製造業で2.7ポイント上昇したが、非製造業で3.6ポイント低下、大企業で0.6ポイント上昇したが、中小企業で2.2ポイント低下。

業況判断（前期比）の下降要因を前年同期の調査と比べると、「販売・受注価格の下落」、「他社との競合状況」が増加。

出荷・売上高 … やや増加

出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合）は－35.6となり、前回調査と比べ、3.7ポイント上昇。規模別では、前回調査と比べ、大企業は4.8ポイント低下、中小企業は4.2ポイント上昇。

製・商品単価及び原材料価格 … 低下

製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）は、前回調査と比べ1.4ポイント低下の－34.3。原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）は、前回調査と比べて4.0ポイント低下の－0.6である。

営業利益 … 改善

営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合）は－27.8。前回調査と比べると、8.3ポイント上昇し、業種別・規模別のいずれも改善。

営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合）は－36.2と、前回調査と比べると、4.1ポイントの上昇。規模別では、前回調査と比べると、大企業は0.7ポイント低下、中小企業は4.3ポイント上昇。

資金繰り … やや改善するも、依然として厳しい

資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）は－14.0と、前回調査と比べ2.1ポイント上昇（前回同2.7ポイント上昇）。

設備投資 … 減少

設備投資は前回調査と比較して「増加」は上昇、「減少」は低下、「なし」は横ばいとなったが、前年同期の結果と比較して、「増加」は低下、「減少」は上昇、「なし」は上昇と、設備投資は減少している。

雇用状況 … 過剰感は和らぐものの、厳しい状況にある

雇用過剰感D I（「過剰」－「不足」企業割合）は13.4であり、前回調査より3.0ポイント改善。21年10～12月期の雇用予定人員D I（「増加」－「減少」企業割合）は－11.8で、前年同期の調査と比較し、1.3ポイント低下。

来期の業況見通し … 増加を見込むが、その幅は小さい

22年1～3月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）は－37.9と、今期業況判断（季節調整済）と比べ、5.0ポイント増加の見通しである。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成21年12月上旬。
4. 回答企業数：1,794社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	598	45.5	26.8	12.6	11.3	3.7
非製造業	1,196	63.2	16.1	9.4	6.9	4.4
建設業	194	71.2	14.7	4.7	4.2	5.2
情報通信業	38	28.9	36.8	21.1	10.5	2.6
運輸業	75	44.6	17.6	18.9	12.2	6.8
卸売業	261	57.9	18.9	12.7	6.6	3.9
小売業	239	75.4	12.1	4.3	4.7	3.4
不動産業	60	84.7	10.2	5.1	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	74	68.5	17.8	6.8	4.1	2.7
サービス業	255	55.2	15.2	11.6	11.6	6.4
全業種計	1,794	57.3	19.7	10.5	8.4	4.2

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	149	8.4
中小企業	1,620	91.6
不明	25	

地域別回答企業数内訳

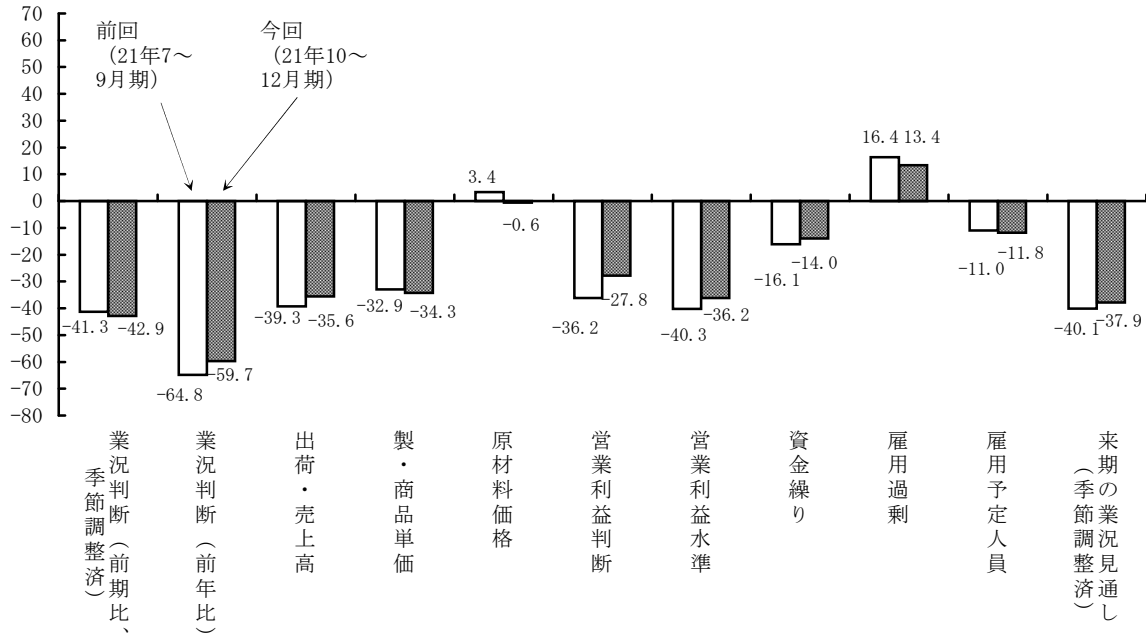
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	936	52.2
北大阪地域	191	10.6
東大阪地域	331	18.5
南河内地域	76	4.2
泉州地域	260	14.5

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに行っている。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

① 平成21年10~12月期の業況判断(前期比、季節調整済)

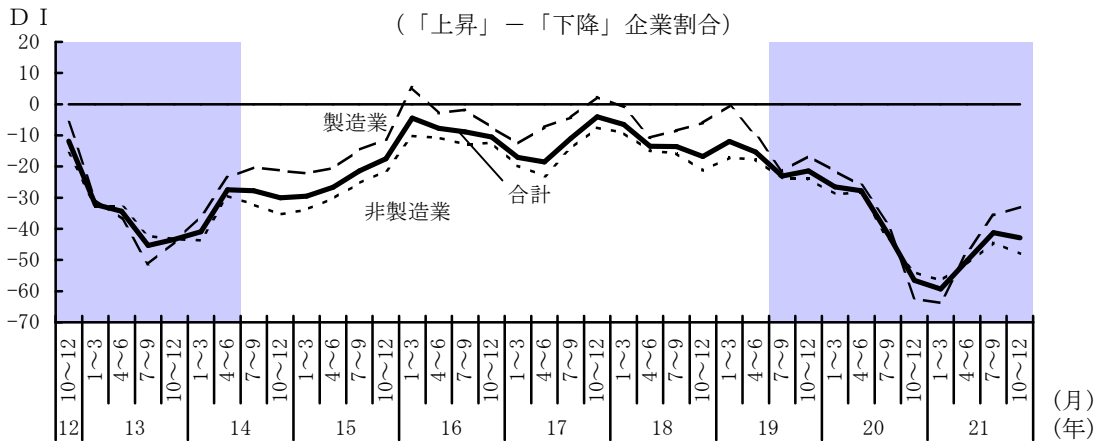
業況判断(前期比、季節調整済) D Iは、-42.9となり、前回調査(21年7~9月期、-41.3)と比べると、1.6ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業が-33.0と2.7ポイント上昇、非製造業が-48.0と3.6ポイント低下となった。

規模別では、大企業が-23.2と0.6ポイント上昇、中小企業が-44.6と2.2ポイント低下となった。

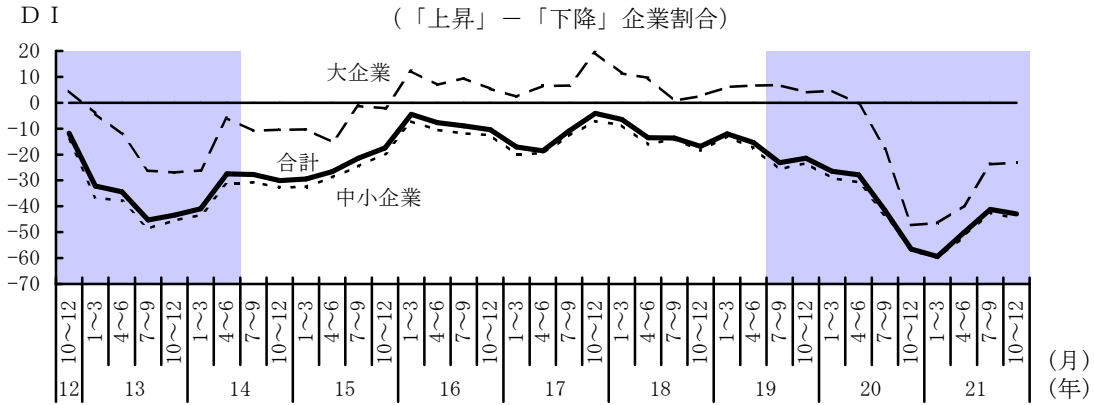
《図2、3及び後掲表2(1)a. 参照》

図2 業況判断D Iの推移(前期比季節調整済、製造業・非製造業別)



※シャドー部分は産業開発研究所が設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比季節調整済、規模別）



② 今期が下降となった要因（2つまでの複数回答）

業況判断（前期比）の下降要因は、「内需の減退」（53.7%）、「販売・受注価格の下落」（45.1%）、「他社との競合状況」（20.7%）の順となった。

前年同期の下降要因と比較して大きく増加した項目は、8.1ポイント増加の「販売・受注価格の下落」、5.5ポイント増加の「他社との競合状況」であった。製造業では「販売・受注価格の下落」が8.8ポイント増加。非製造業では「販売・受注価格の下落」が7.8ポイント増加、「他社との競合状況」が5.8ポイント増加。大企業では「販売・受注価格の下落」が4.9ポイント増加。中小企業では「販売・受注価格の下落」が8.6ポイント増加、「他社との競合状況」6.0ポイント増加であった。

③ 今期が上昇となった要因（2つまでの複数回答）

業況判断（前期比）の上昇要因は、「季節的要因」（53.8%）、「内需の回復」（25.0%）、「販売・受注価格の上昇」（23.8%）の順となった。

前年同期の上昇要因と比較して大きく増加した項目は、13.7ポイント増加の「内需の回復」、5.5ポイント増加の「輸出の回復」であった。製造業では「内需の回復」が16.7ポイント増加、「輸出の回復」が12.1ポイント増加。非製造業では「内需の回復」が11.0ポイント増加。大企業では「内需の回復」が27.1ポイント増加、「輸出の回復」が10.0ポイント増加。中小企業では「内需の回復」が11.7ポイント増加、「輸出の回復」が4.8ポイント増加であった。

《図4、5及び後掲表1(2)参照》

図4 下降となった要因（2つまでの複数回答）

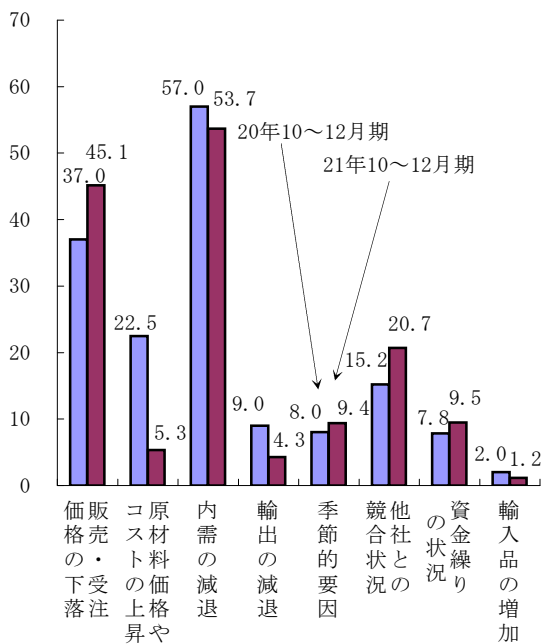
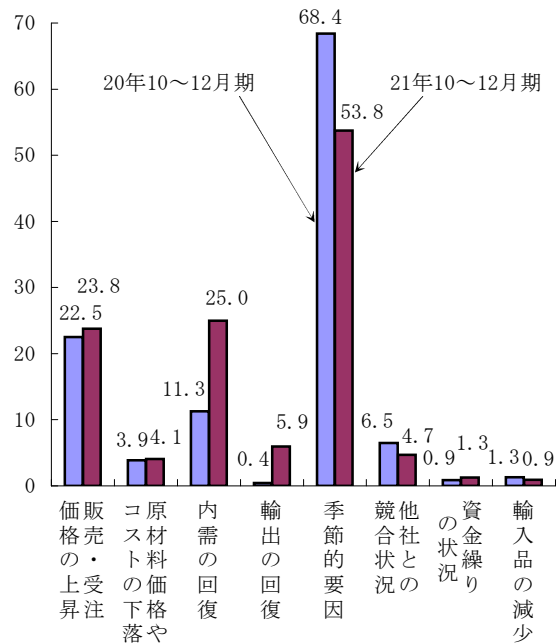


図5 上昇となった要因（2つまでの複数回答）



④ 10～12月期の業況判断（前年同期比）

業況判断（前年同期比）のD Iは-59.7で、前回調査（-64.8）と比べて5.1ポイント上昇となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は-60.5、非製造業は-59.3と、前回調査に比べ、製造業で16.4ポイント上昇、非製造業ではほぼ横ばいとなった。

規模別では、大企業が-45.9、中小企業が-61.0で、前回調査に比べて、大企業が12.8ポイント上昇、中小企業が4.2ポイント上昇となった。

《後掲表1(1)、2(1)c. 参照》

2. 出荷・売上高

10～12月期の出荷・売上高

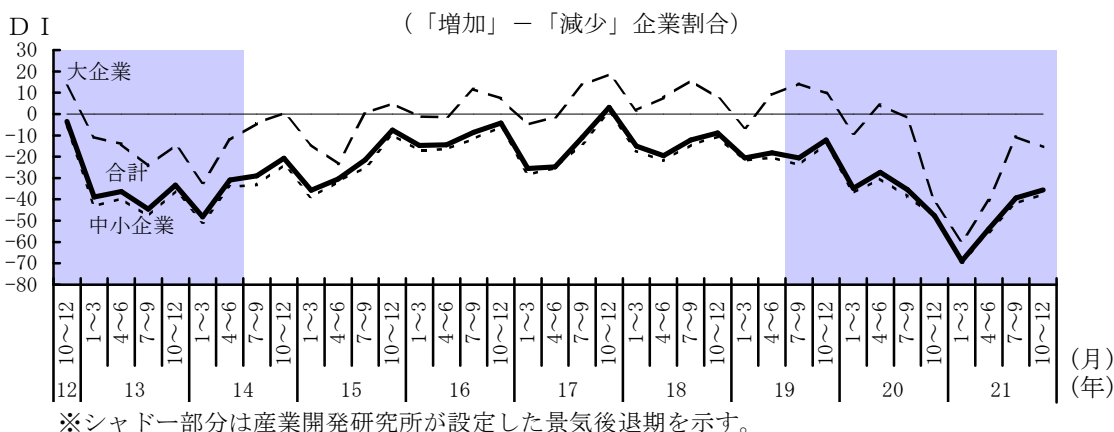
「増加」割合が16.0%、「減少」割合が51.6%で、D Iは-35.6となり、前年同期の調査（-47.8）と比べると12.1ポイント上昇、前回調査（-39.3）より3.7ポイント上昇となった。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-25.9、非製造業が-40.5と、前年同期の調査と比べ、製造業で23.8ポイント上昇、非製造業で6.3ポイント上昇となった。また、前回調査と比べ、製造業は5.8ポイント上昇、非製造業は2.6ポイント上昇となった。

規模別でみると、前年同期の調査と比べ、大企業で26.1ポイント上昇の-15.4、中小企業で10.3ポイント上昇の-37.6となった。大企業は前回調査と比べ4.8ポイント低下、中小企業では4.2ポイント上昇となった。

《図6及び後掲表1(3)、2(2)参照》

図6 売上高D Iの推移（大企業・中小企業別）



3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

① 10～12月期の製・商品単価

「上昇」割合が3.0%、「下落」割合が37.3%であり、D Iは-34.3と、前回調査（-32.9）と比べ、1.4ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業は2.6ポイント上昇の-30.2、非製造業は3.4ポイント低下の-36.4となった。

規模別では、大企業が10.5ポイント低下の-26.5、中小企業がほぼ横ばいの-35.0となった。

《図1及び後掲表1(3)、2(3)参照》

② 10～12月期の原材料価格

「上昇」割合が12.7%、「下落」割合が13.3%となり、D Iは-0.6と、前回調査（3.4）と比べて4.0ポイント低下となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて0.8ポイント低下の6.2、非製造業は5.8ポイント低下の-4.3となった。

規模別では、大企業が1.2ポイント低下の0.7、中小企業が4.1ポイント低下の-0.6となった。

《図1及び後掲表1(4)、2(4)参照》

4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

① 10～12月期の営業利益判断

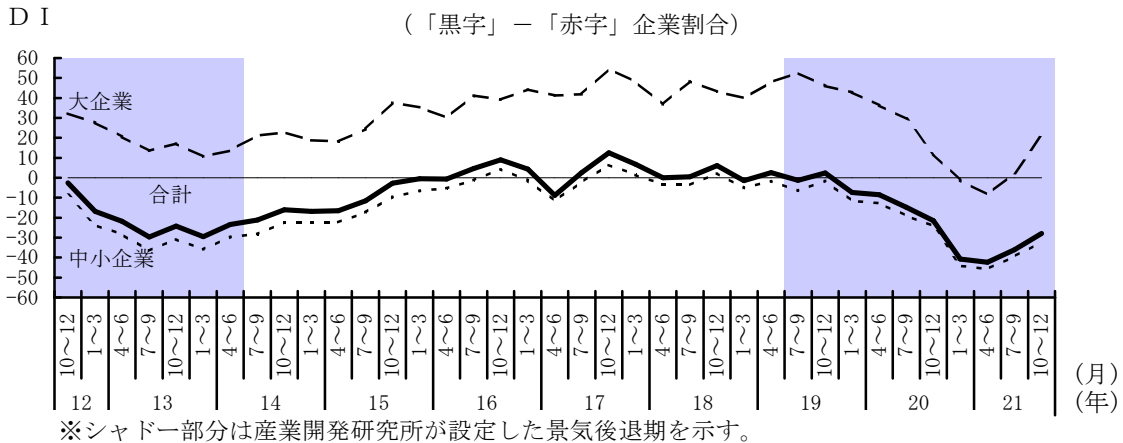
「黒字」割合が17.7%、「赤字」割合が45.6%で、D Iは-27.8と、前年同期の調査(-21.4)と比べると6.4ポイント低下、前回調査(-36.2)と比べ8.3ポイント上昇となった。

製造業・非製造業の別では、前年同期調査に比べて、製造業は10.6ポイント低下の-27.3、非製造業は4.4ポイント低下の-28.1であった。前回調査と比べると、製造業は14.9ポイント上昇、非製造業は5.1ポイント上昇となった。

規模別では、前年同期の調査と比べると、大企業が9.0ポイント上昇の21.1、中小企業が8.0ポイント低下の-32.3であった。前回調査と比べると、大企業が18.7ポイント上昇、中小企業が7.3ポイント上昇となった。

《図7及び後掲表1(4)、2(5)参照》

図7 営業利益判断D Iの推移（大企業・中小企業別）



② 10～12月期の営業利益水準

「増加」割合が12.8%、「減少」割合が48.9%となり、D Iは-36.2と、前年同期調査(-47.2)と比べ、11.1ポイント上昇、前回調査(-40.3)と比べ、4.1ポイント上昇となった。

製造業・非製造業の別では、前年同期調査と比べ、製造業は22.2ポイント上昇の-26.7、非製造業は5.5ポイント上昇の-40.9であった。また、前回調査と比べて、製造業は12.9ポイント上昇、非製造業はほぼ横ばいとなった。

規模別では、前年同期調査と比べ、大企業は24.3ポイント上昇の-17.8、中小企業は9.2ポイント上昇の-38.1であった。前回調査と比べると、大企業が0.7ポイント低下、中小企業が4.3ポイント上昇となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(6)参照》

③ 10～12月期の資金繰り

「順調」割合は23.1%、「窮屈」割合は37.0%となり、D Iは-14.0と、前回調査(-16.1)と比べ2.1ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて5.0ポイント上昇の-9.4、非製造業は0.6ポイント上昇の-16.2となった。

規模別では、大企業が2.3ポイント上昇の34.7、中小企業が2.1ポイント上昇の-18.4となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(7)参照》

5. 設備投資

① 設備投資（21年度計画の20年度実績との比較）

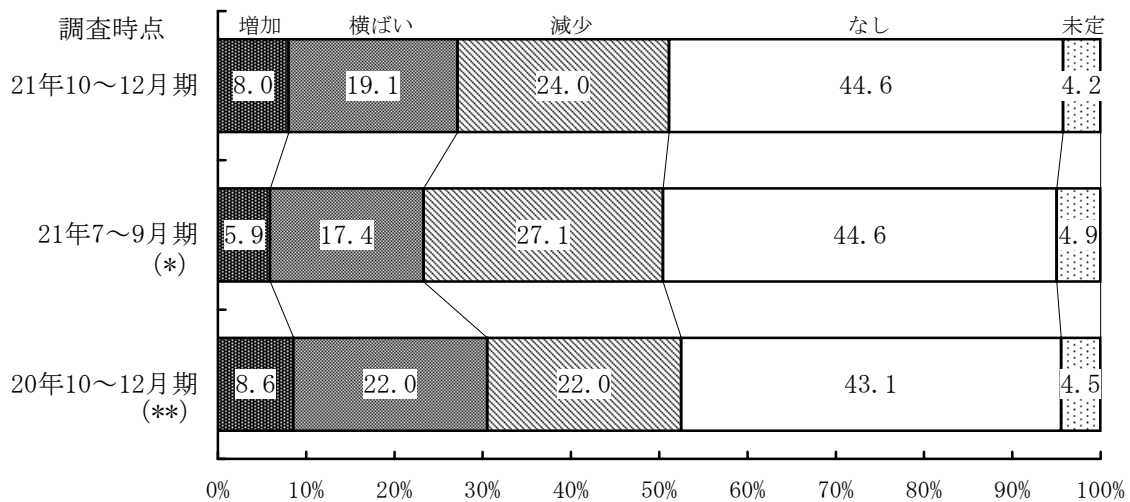
設備投資（前年度実績との比較）は、「増加」（8.0%）、「横ばい」（19.1%）、「減少」（24.0%）、「なし」（44.6%）、「未定」（4.2%）であった。

前回調査の結果（*）と比較すると、「増加」は2.1ポイント上昇、「横ばい」は1.7ポイント上昇、「減少」は3.2ポイント低下、「なし」は横ばい、「未定」は0.7ポイント低下であった。

前年同期の結果（**）と比較すると、「増加」はほぼ横ばい、「横ばい」は2.8ポイント低下、「減少」は2.0ポイント上昇、「なし」は1.6ポイント上昇、「未定」はほぼ横ばいであった。

《図8及び後掲表1(6)、2(10)参照》

図8 設備投資（前年度実績との比較）



6. 雇用状況、雇用予定人員

① 10~12月期の雇用状況

雇用状況は、「過剰」割合が27.4%、「充足」割合が58.5%、「不足」割合が14.1%で、D Iは13.4となり、前回調査（16.4）より3.0ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査と比べ、3.3ポイント低下の27.1、非製造業は2.9ポイント低下の6.4となった。

規模別では、大企業が0.9ポイント低下の16.8、中小企業が3.1ポイント低下の13.1であった。

《図9及び後掲表1(6)、2(8)参照》

② 22年1~3月期の雇用予定人員

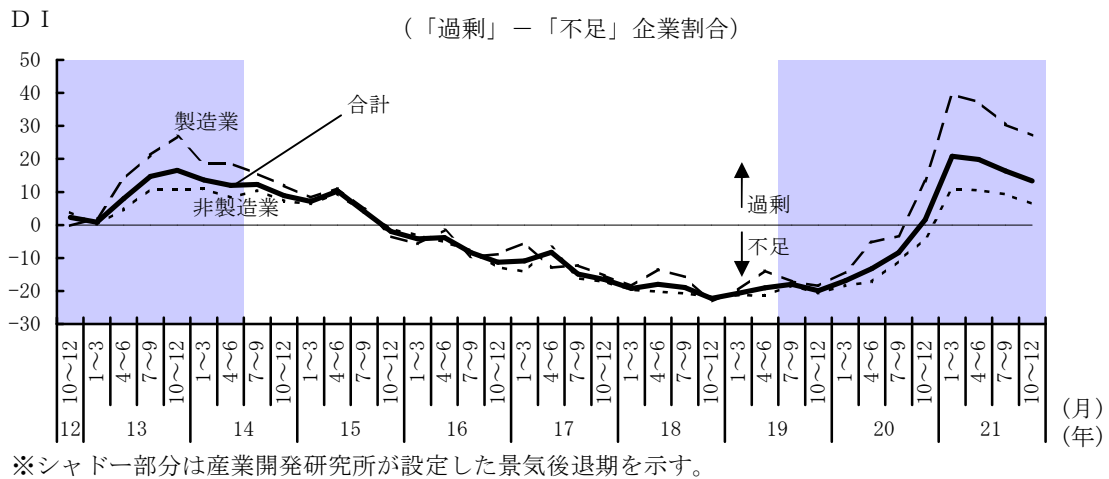
雇用予定は、「増加」が3.8%、「横ばい」が80.6%、「減少」が15.6%で、D Iは-11.8となり、前年同期調査（-10.4）と比べ、1.3ポイント低下、前回調査（-11.0）と比べ、0.8ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、前年同期調査と比べ、製造業は1.4ポイント上昇の-10.9、非製造業は2.7ポイント低下の-12.2となった。前回調査と比べ、製造業は横ばい、非製造業は1.1ポイント低下となった。

規模別では、前年同期調査と比べ、大企業が3.4ポイント上昇の-6.1、中小企業が2.0ポイント低下の-12.2、前回調査と比べ、大企業が7.4ポイント上昇、中小企業が1.4ポイント低下した。

《後掲表1(7)、2(9)参照》

図9 雇用過剰D Iの推移（製造業・非製造業別）



7. 来期の業況見通し

22年1～3月期の業況見通し（前期比、季節調整済）

来期の業況見通しDIは、-37.9となり、今期業況判断（-42.9；季節調整済、後掲表2(1)a.参照）と比べ、5.0ポイント増加の見通しである。

製造業・非製造業の別では、製造業は今期業況判断（季節調整済）と比べ、0.7ポイント増加、非製造業は5.7ポイント増加の見通しである。

規模別では、大企業が15.2ポイント増加、中小企業が3.8ポイント増加の見通しである。

《後掲表2(11)参照》

8. 設備投資の主な目的、現在の経済環境下での経営課題

① 設備投資の主な目的（3つまでの複数回答）

設備投資の主な目的では、「維持・補修」が62.1%、「合理化・省力化」が26.3%、「能力増強」が19.6%、「新製品・製品高度化」が10.8%、「研究開発」が6.9%、「その他」が10.7%であった。

② 現在の経済環境下での経営課題（2つまでの複数回答）

現在の厳しい経済環境下での経営課題では、「新規顧客の開拓」が43.9%、「既存顧客との取引回復・増加」が38.9%、「コスト削減」が34.5%、「生産・業務効率の向上」が18.0%、「資金繰りの改善」が15.9%、「人材の確保・育成」が15.0%、「新製品・サービスの開発」が13.1%、「その他」が2.2%であった。

業種別では、製造業は、「既存顧客との取引回復・増加」が39.3%、「コスト削減」が34.5%、「新規顧客の開拓」が34.0%の順となり、非製造業は、「新規顧客の開拓」が48.9%、「既存顧客との取引回復・増加」が38.7%、「コスト削減」が34.4%の順となった。

規模別では、大企業は、「コスト削減」が46.9%、「新規顧客の開拓」が41.5%、「既存顧客との取引回復・増加」が31.5%の順となり、中小企業は、「新規顧客の開拓」が44.2%、「既存顧客との取引回復・増加」が39.7%、「コスト削減」が33.2%の順となった。

《後掲表1(8)参照》